

沖縄総合事務局 開発建設部 建設コンサルタント業務審査委員会
議事概要(港湾空港所管)

開催日及び場所		平成22年9月27日(月) 沖縄総合事務局 4階 事業審査室	
委員		委員長 原 久夫 (琉球大学工学部環境建設工学科 准教授) 委員 渡嘉敷 直彦 (琉球大学工学部環境建設工学科 講師) 委員 下里 哲弘 (琉球大学工学部環境建設工学科)	
対象案件		総件数	件 (備考)
建設 コンサルタント 業務	一般競争入札(総合評価落札方式)		件
	公募型プロポーザル方式		件
	簡易公募型プロポーザル方式		件
	簡易公募型に準じたプロポーザル方式	1	件
	標準プロポーザル方式		件
	公募型総合評価落札方式		件
	簡易公募型総合評価落札方式		件
	簡易公募型に準じた総合評価落札方式		件
		意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等		別紙のとおり	別紙のとおり
委員による審議結果の内容		上記について、発注方式、評価基準、評価結果等の説明を行い、原案通り了承された。	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>○事案の審議について</p> <p>1. 簡易公募型に準じたプロポーザル方式</p> <p>1) 平成22年度沖縄振興に向けた港湾施策に関する基礎検討業務</p> <ul style="list-style-type: none">○ 特定テーマ「港湾施策の分野とその分野における方向性を検討する上での着目点」を設定した理由は？○ 参加表明者が1者のみとなっているが、その考えられる理由は何か？○ 今後、競争性を確保するための改善に向け、どのような取り組みが必要となるか？○ 優秀な技術者を確保し、更なる競争性を確保するために、早期発注等を含め検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・ 港湾施策には、人流、物流、環境、防災と様々な視点があり、本業務は、沖縄振興に向けた港湾施策に関する検討業務であることから港湾施策全体の方向性を網羅するための設定をした。・ 企業に対してヒアリングを行ったところ、このタイミングにおいて技術者を確保して実施体制を整えることができないという回答が多かった。・ 所定の調査成果が得られる範囲で、競争参加資格要件の見直しを検討していきたい。・ 了解